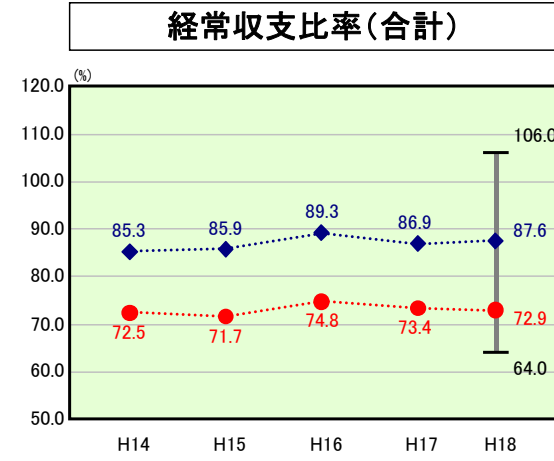


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 豊丘村

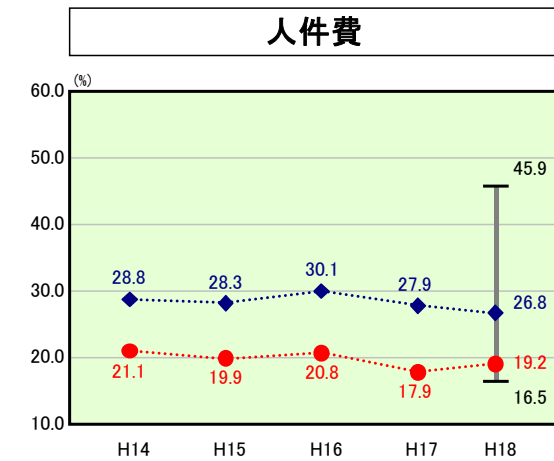
経常収支比率の分析



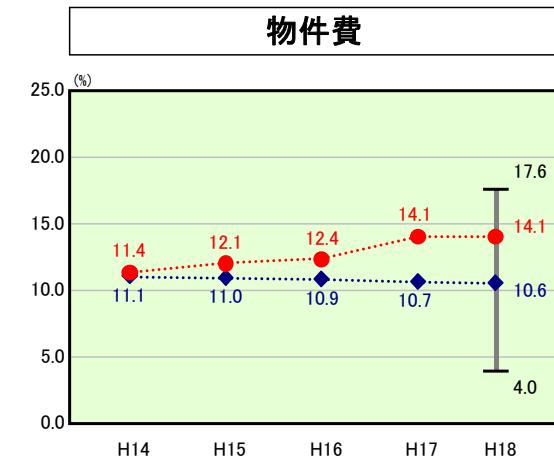
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	7,139人(H19.3.31現在)
面積	76.85 km ²
歳入総額	3,655,328千円
歳出総額	3,340,926千円
実質収支	295,086千円

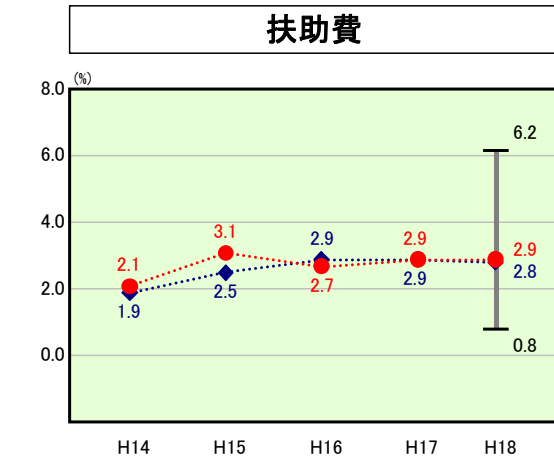
H18類似団体内順位 3/124
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



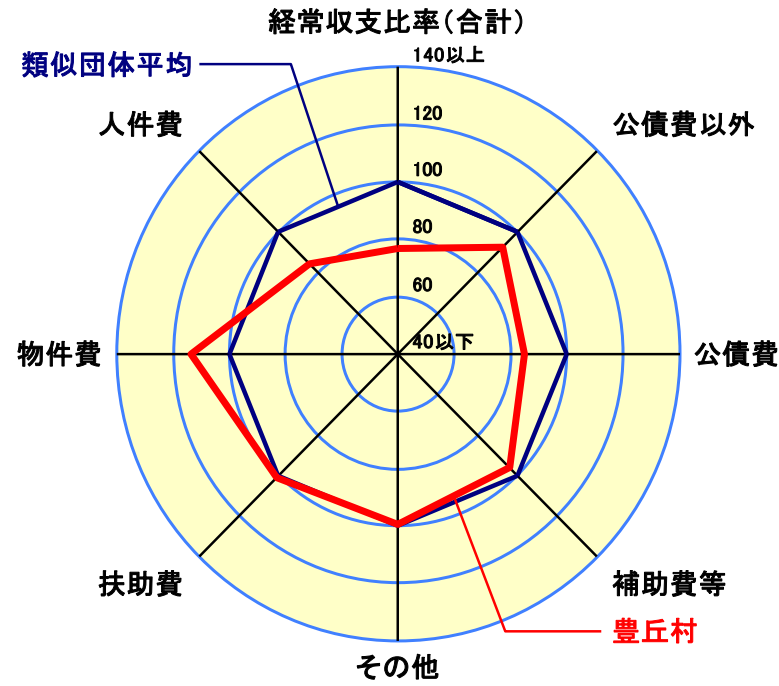
H18類似団体内順位 3/124
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 113/124
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 72/124
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は3/123と低くなっているが、一部要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることや、村内公共施設業務を委託管理していることが挙げられる。また、新規採用の抑制により最低水準となっていることも要因である。今後は住民サービスを低下させることなく現在の水準を維持していくよう務めていく。

【物件費】 物件費に係る経常収支比率が高いのは、スポーツ施設、公民館等村内公共施設業務を委託管理していることが一部要因として挙げられる。これにより人件費の減、物件費の増となっている。県平均、全国平均と比較しても高くなっているため事務事業評価、行政改革の推進で物件費を抑制していく必要がある。

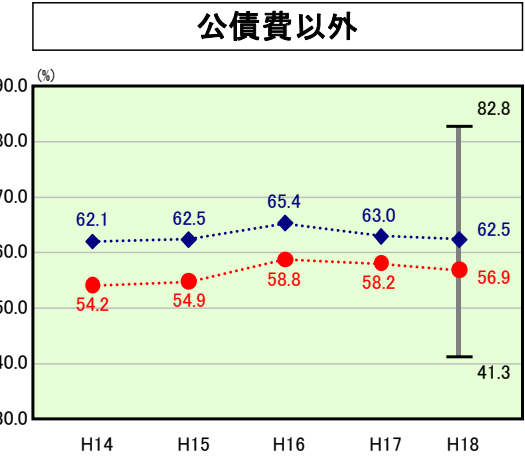
【扶助費】 類似団体内の平均である。老人福祉費は今後、高齢化率が28.3%(H18)から年々1%程度上がっていく予想であるため、老人保健福祉計画・介護保険事業計画に沿って予防事業を強化し扶助費の抑制に努めていく。

【補助費等】 類似団体内平均を下回り44/124である。しかし、各種団体等への補助金については一律減額を図ってきているが、年々主要政策への補助・交付金が増額となっている。常に効果的なものであるか見極めながら事業の実施に努めていく必要がある。

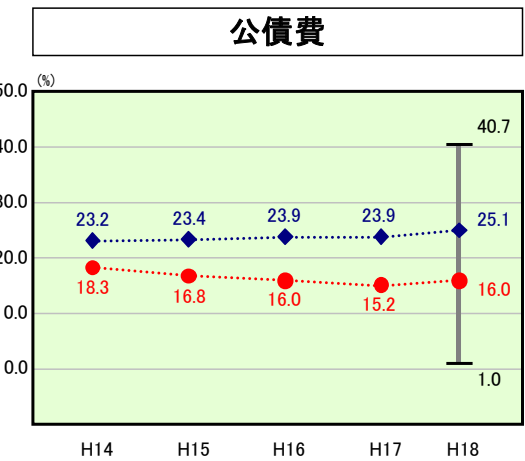
【公債費】 類似団体内平均を下回っており、健全な運営がされているところである。また、ここ2・3年が償還ピーク年でもある。今後、学校関係施設の改築、道路整備等、普通建設事業が実施計画で多く予定されているので後世に平等で無理のない運営をしていくことが必須である。

【その他】 類似団体内の平均である。繰入金については、下水道会計についてはH20年度より平均6.5%増の料金改正を実施する。また、国民健康保険会計・介護保険会計については老人保健福祉計画・介護保険事業計画に沿って予防事業を強化し普通会計からの繰出しを抑制していく。

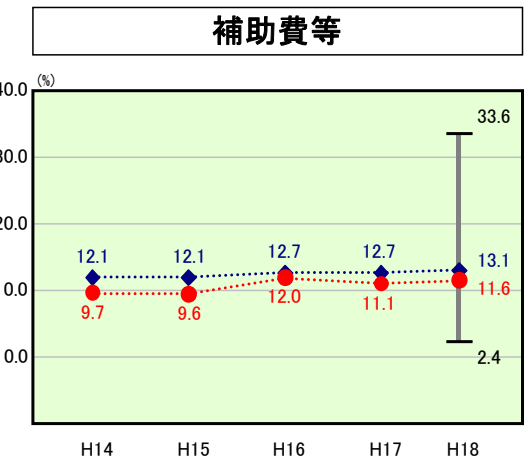
【普通建設事業】 普通建設事業費の人口一人当たり決算額は類似団体平均を若干上回っている。16年度については平均を大幅に下回っているが、15・17・18年度は平均をそれぞれ上回っている。今後、学校関係施設の改築、道路整備等、普通建設事業が実施計画で多く予定されているため平均を大幅に上回ることが予想される。村人口は減少傾向であり税収の増加は見込めない状況であり、計画的に事業を進めていく必要がある。



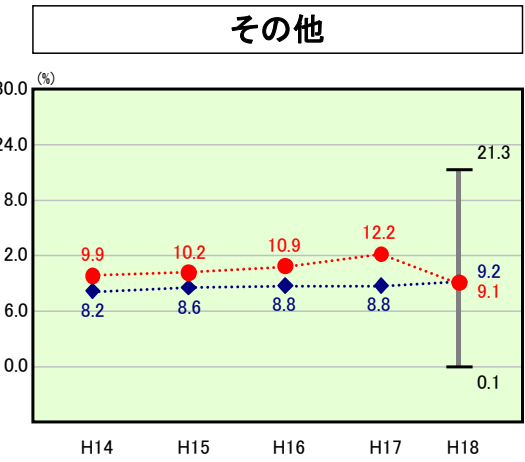
H18類似団体内順位 28/124
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 6/124
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



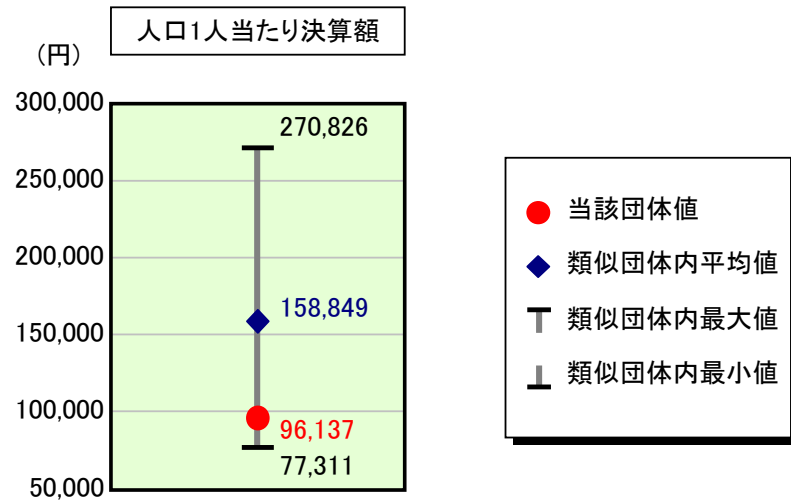
H18類似団体内順位 44/124
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 64/124
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



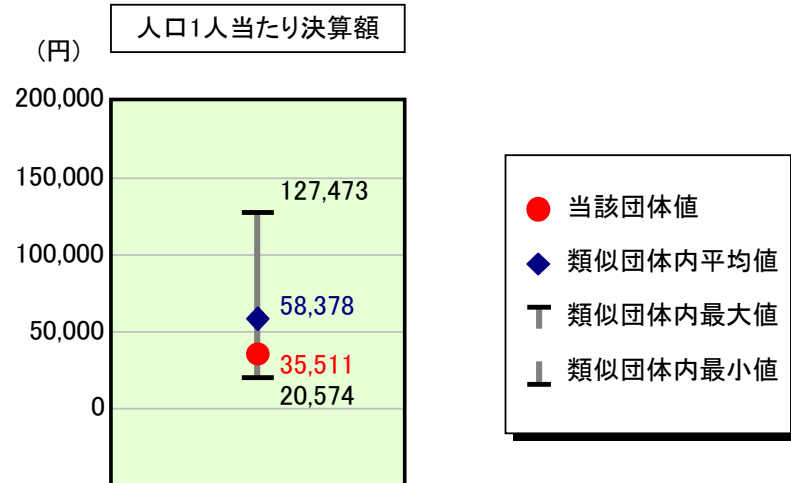
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	559,582	78,384	130,057	▲ 39.7
賃金(物件費)	64,118	8,981	9,321	▲ 3.6
一部事務組合負担金(補助費等)	98,287	13,768	20,485	▲ 32.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,916	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,180	866	3,780	▲ 77.1
▲退職金	▲ 41,848	▲ 5,862	▲ 12,385	▲ 52.7
合計	686,319	96,137	158,849	▲ 39.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.82	14.59	▲ 5.77
ラスパイレス指数	94.1	93.4	0.7

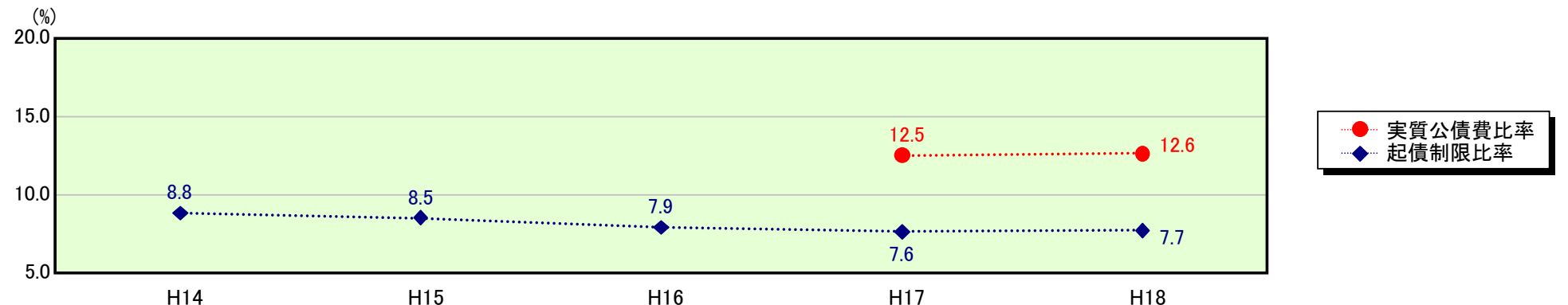
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

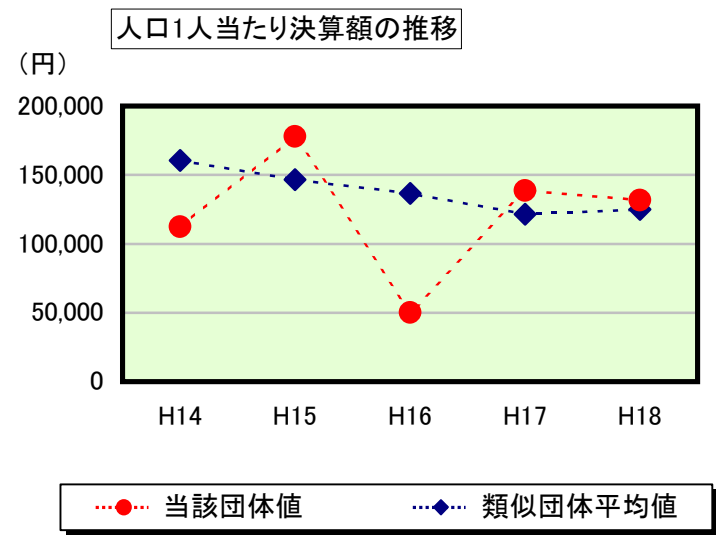
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	373,037	52,253	111,625	▲ 53.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	178,868	25,055	19,434	28.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	16,603	2,326	8,056	▲ 71.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,335	2,288	4,950	▲ 53.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	64	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 331,328	▲ 46,411	▲ 86,310	▲ 46.2
合計	253,515	35,511	58,378	▲ 39.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	818,675	112,332	▲ 31.5	160,542	▲ 5.0	▲ 26.5
うち単独分	670,822	92,045	▲ 38.2	83,714	2.2	▲ 40.4
H15	1,292,036	177,942	58.4	146,689	▲ 8.6	67.0
うち単独分	908,929	125,180	36.0	71,909	▲ 14.1	50.1
H16	362,876	50,079	▲ 71.9	136,479	▲ 7.0	▲ 64.9
うち単独分	222,550	30,713	▲ 75.5	67,544	▲ 6.1	▲ 69.4
H17	1,002,812	138,567	176.7	121,414	▲ 11.0	187.7
うち単独分	326,078	45,057	46.7	58,925	▲ 12.8	59.5
H18	939,958	131,665	▲ 5.0	124,895	2.9	▲ 7.9
うち単独分	267,006	37,401	▲ 17.0	61,345	4.1	▲ 21.1
過去5年間平均	883,271	122,117	25.3	138,004	▲ 5.7	31.0
うち単独分	479,077	66,079	▲ 9.6	68,687	▲ 5.3	▲ 4.3